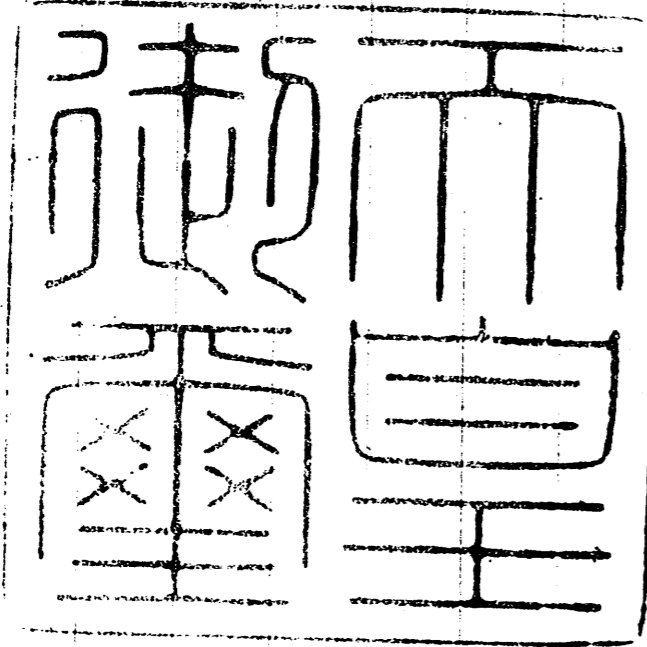


勅令第七號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ厚生省官制ヲ
裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

裕仁



昭和十三年一月十日

内閣總理大臣公爵
 近衛文麿
 商工大臣吉野信次
 文部大臣侯爵 木戸孝一
 内務大臣末次信正

勅令第 七 號

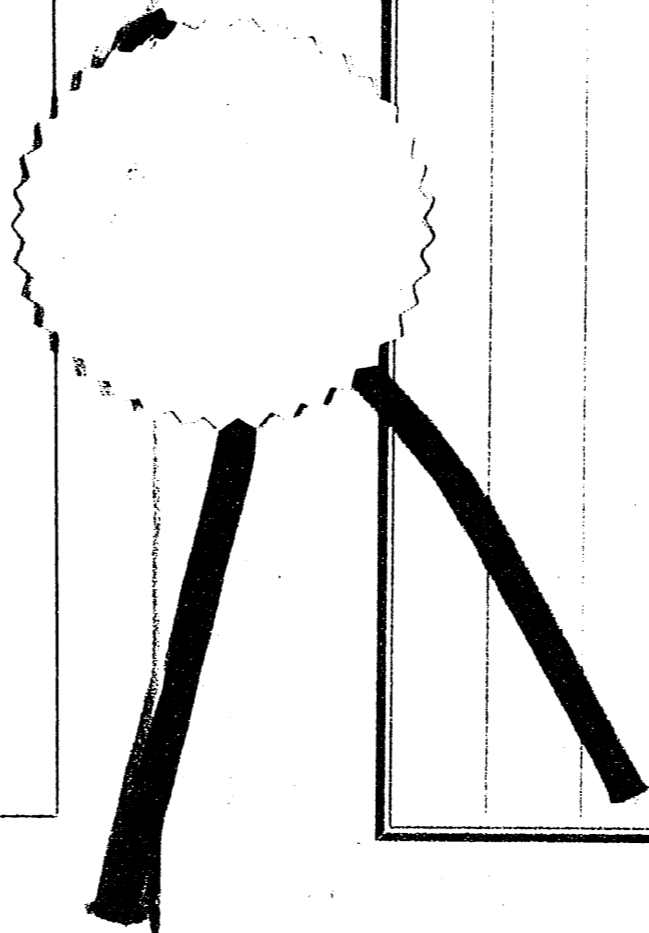
厚生省官制

第一條 厚生大臣ハ國民保健、社會事業及労働ニ關スル事務ヲ管
 理ス

第二條 厚生省ニ左ノ五局ヲ置ク

- 體力局
- 衛生局
- 豫防局
- 社會局
- 労働局

第三條 體力局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル



内
閣

- 一 體力向上ノ企畫ニ關スル事項
- 二 體力向上ノ施設ニ關スル事項

三 體力調査ニ關スル事項

四 體育運動ニ關スル事項

五 妊産婦、乳幼児及兒童ノ衛生ニ關スル事項

第四條 衛生局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 衣食住ノ衛生ニ關スル事項

二 衛生指導ニ關スル事項

三 醫事及藥事ニ關スル事項

四 其ノ他國民保健ニ關スル事項ニシテ他ノ主管ニ屬セザルモ

第五條 豫防局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 傳染病、地方病其ノ他ノ疾病ノ豫防ニ關スル事項

二 檢疫ニ關スル事項

三 精神病ニ關スル事項

四 民族衛生ニ關スル事項

第六條 社會局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 社會福利施設ニ關スル事項

二 救護及救療ニ關スル事項

三 軍事扶助ニ關スル事項

四 母子及兒童ノ保護ニ關スル事項

五 其ノ他社會事業ニ關スル事項

六 職業ノ紹介其ノ他勞務ノ需給ニ關スル事項

第七條 勞働局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 勞働條件ニ關スル事項

二 工場及鑛山ニ於ケル勞働衛生ニ關スル事項

三 國際勞働事務ニ關スル統轄事項

四 其ノ他勞働ニ關スル事項

第八條 厚生省ニ勞働局參與十五人以内ヲ置キ勞働局ノ局務ニ參與セシム

勞働局參與ハ厚生大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳勅任官及學識經驗アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

學識經驗アル者ノ中ヨリ命ゼラレタル參與ノ任期ハ三年トス但

シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコトヲ妨グズ

參與ハ勅任官ノ待遇トス但シ本官ヲ有スル者ニ付テハ本官ノ受クル待遇ニ依ル

第九條 厚生書記官ハ專任十六人ヲ以テ定員トス

第十條 厚生省ニ事務官專任二十五人及理事官專任三人ヲ置ク奏任トス上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

第十一條 厚生省ニ技師專任三十一人ヲ置ク奏任トス但シ内一人ヲ勅任ト爲スコトヲ得

技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

第十二條 厚生省ニ體育官專任五人ヲ置ク奏任トス上官ノ命ヲ承

ケ體育運動ニ關スル事務ヲ掌ル

第十三條 厚生省ハ專任百二十一人ヲ以テ定員トス

第十四條 厚生省ニ技手專任二十四人ヲ置ク判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス

第十五條 厚生省ニ體育官補專任五人ヲ置ク判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ體育運動ニ關スル事務ニ從事ス

第十六條 厚生省ニ工場監督官、鑛務監督官及調停官ヲ置キ書記官、事務官、理事官又ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ

工場監督官ハ上官ノ命ヲ承ケ工場法施行、鑛業及砂鑛業以外ノ事業ニ於ケル工業労働者最低年齢法施行竝ニ工場法ノ適用ヲ受クル工場ニ於ケル退職積立金及退職手當法施行ニ關スル事務ヲ

掌ル

鑛務監督官ハ上官ノ命ヲ承ケ鑛夫ニ關スル事務、鑛山ニ於ケル労働衛生ニ關スル事務、鑛業及砂鑛業ニ於ケル工業労働者最低年齢法施行ニ關スル事務竝ニ鑛業法ノ適用ヲ受クル事業ニ於ケル退職積立金及退職手當法施行ニ關スル事務ヲ掌ル

調停官ハ上官ノ命ヲ承ケ労働爭議調停ニ關スル事務ヲ掌ル

第十七條 厚生省ニ工場監督官補、鑛務監督官補及調停官補ヲ置キ屬又ハ技手ヲ以テ之ニ充ツ

工場監督官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ工場法施行、鑛業及砂鑛業以外ノ事業ニ於ケル工業労働者最低年齢法施行竝ニ工場法ノ適用ヲ受クル工場ニ於ケル退職積立金及退職手當法施行ニ關スル事

務ニ従事ス

鑛務監督官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ鑛夫ニ關スル事務、鑛山ニ於ケル勞働衛生ニ關スル事務、鑛業及砂鑛業ニ於ケル工業勞働者最低年齢法施行ニ關スル事務並ニ鑛業法ノ適用ヲ受クル事業ニ於ケル退職積立金及退職手當法施行ニ關スル事務ニ従事ス
調停官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ勞働爭議調停ニ關スル事務ニ従事ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
社會局官制ハ之ヲ廢止ス

内
閣